

基礎經濟學

佐原貴臣著

基礎經濟學

佐原貴臣著

東洋經濟新報社

著者紹介

明治26年、長野県に生まれる。
東京高等商業学校専攻部卒業後、小樽高
商、高岡経専、千葉大学を経て、現在、
日本大学商学部講師。
経済学博士（一橋大学）。

基礎経済学

昭和41年 4 月25日 第1刷発行

昭和50年 5 月1日 第13刷発行

著者 さ げん たかおみ 佐原貴臣

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京6518

©1966 <検印省略> 乱丁・落丁本はお取替いたします。

3073

Printed in Japan

序

人はパンのみにて生きるものではない。しかしパンなくして生きることはできない。パンは経済といかえることもできる。したがって経済に関する知識が必要である。ことに経済事象が複雑多岐を極める今日においては。これ経済学あり、本書あるゆえんである。

経済学はややもすれば難解であるといわれる。記述があまりに抽象に過ぎるからである。抽象もまた必要やむをえないであろう。しかし抽象のみに過ぎては、人々の経済生活はついに理解しがたくなる。理解されずしては、経済学も意味をなさない。本書においては現実在即し、経済生活をできるかぎり具体的に *concrete* に記述すべく努めた。

経済学は論理一貫した科学である。したがって当然のことながら、本書も系統的に記述すべく努力した。すなわちまず、経済を構成する諸因子をもれなく視野の中におさめ、論理的に分類し、次にこれを総合し、さらにこの総合を生産、分配等の諸観点より観察する。従来は諸因子の総合が欠けていたため、国民経済の具体的理解が不十分となるを免れなかった。また各論においても、交換を各論の他の諸項目の全部にわたる事象と考え、各論の最後に移すことにより、諸項目の相互の関係を、一層明瞭にすることができた。

経済社会はいうまでもなく、常に動態であり不均衡である。しかし動態の基礎には静態があり、不均衡も常に

均衡に帰せんとする趨勢がある。したがって動態または不均衡を正確に理解するためには、静態または均衡を十分に理解することが、必須とされ、その把握は、経済知識の基礎である。この意味において、本書は動態均衡までの解明を中心とした。

本書はもと同書名をもって京都、あぼろん社より刊行されていたが、東洋経済新報社から出版するにあたり、全面的に改訂を加えたものである。

昭和四六年一月

著 者

基礎経済学の体系

7 經 濟 場	6 經 濟 手 段	5 經 濟 客 体	4 經 濟 主 体	經 濟 因 子
9 商 品 と 貨 幣 と の 循 環 8 国 民 經 済 の 基 本 構 造				經 濟 因 子 の 總 合
16 投 資	15 消 費 ・ 貯 蓄	14 分 配	13 生 産	各 論
18 均 衡 17 交 換				

(数字は章番号)

目次

序

付一図 商品の循環……………二〇三

付二図 貨幣の循環……………四〇五

付三図 商品の純量、通過量、合成量……………六〇七

付四図 貨幣の純量、通過量、合成量……………八〇九

付五図 静態均衡……………一〇〇

付六図 動態均衡……………一〇〇

付七図 外国貿易……………一一一

第一編 緒論……………一二三

第一章 経済および経済学……………一二三

第二章 経済の発達……………一二五

第三章 資本主義経済の基礎条件……………一二九

第二編 經濟因子	三
第四章 經濟主体	三
第一節 人	三
人の欲望——人の經濟行為——人口	
第二節 個別經濟主体	三七
消費主体——生産主体、すなわち企業	
第三節 総合經濟の主体	四二
第五章 經濟客體Ⅱ財	四三
第一節 財	四三
第二節 財の分類	四九
第六章 經濟手段	五三
第一節 收入手段	五三
消費主体の收入手段——生産主体、すなわち企業の收入手段	
第二節 生産手段	五五
生産要素用役——資本財	
第三節 交換手段、すなわち貨幣	五五

第七章	經濟場すなわち市場	九
第三編	經濟因子の總合	七一
第八章	國民經濟の基本構造	七一
第一節	産業構造	七三
	縦の産業構造——横の産業構造	
第二節	消費構造	七五
第九章	國民經濟の總合循環過程	七六
第一節	靜態の總合循環過程	七七
	商品の循環——貨幣の循環	
第二節	動態（拡大再生産）均衡の總合循環過程	八六
第三節	商品と貨幣との循環の経路と方向	九一
第一〇章	財の純量、通過量、合成量	九四
第一節	商品について——純量、通過量、合成量	九四
	企業による消耗と生産——消費主体における純量、通過量、合成量——生産物と産出物	
第二節	貨幣額について——純量、通過量、合成量	一〇一

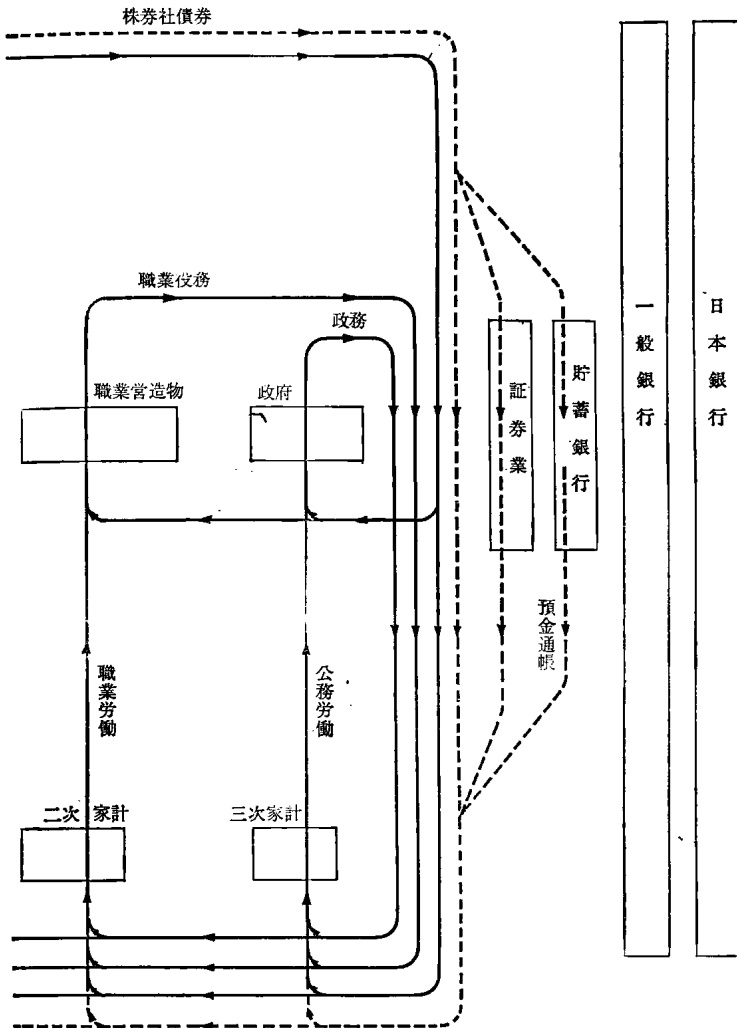
企業の収入と支出——消費主体の収入と支出——企業と消費主体との収入	103
第三節 価値恒存の法則	103
第四節 三面等価の法則	104
第一章 他の国民経済との交渉 外国貿易	107
第四編 経済学各論	111
第二章 経済学各論の相互関係	111
第三章 生産	113
第一節 生産	113
第二節 生産費の種類	114
第三節 生産法則	116
生産手段の生産力——代用法則——生産函数——生産係数——報酬（收穫、收益）通減の法則、通増の法則——費用通減、通増の法則	
第四章 分配	118
第一節 一次分配	118
第二節 二次分配	119
第三節 家業の貨幣所得	120

第一章 消費と貯蓄	一六
第六章 投資	一三
第七章 交換	一三
第一節 需要・供給	一三
第二節 供給の連絡、需要の連絡	一五
供給の連絡——需要の連絡	
第三節 価格の決定、(一) 生産物と生産手段につき、需要供給との関係	一七
第四節 価格の決定、(二)	一八
生産物（消費財と資本財）の価格につき、生産費との関係——生産手段（とくに生産要素用役）の価格につき、生産力との関係——二次家計、三次家計の貨幣所得の決定——生産要素用役の価格決定の特殊事情——消費財の価格——投資の価格	
第八章 一般均衡	二一
第九章 産業連関表または投入産出表	二五
第二〇章 消費財の価格の構成、および一次家計の四所得項目の相互比率	二六

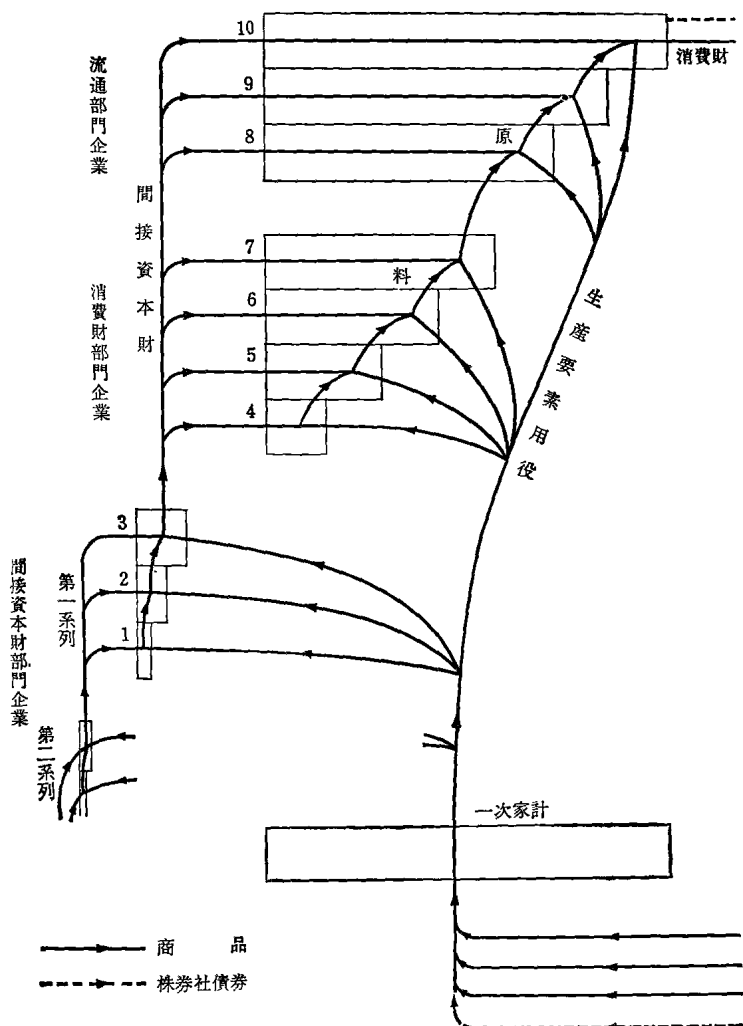
第一節 消費財の価格の構成	一六
第二節 貨幣所得とくに賃金と、消費財価格（生活費）について	一六
第二章 消費財の社会における限界効用	一七
第二章 貨幣の価値	一七
第五編 経済の動態	一七
第三章 経済の動態	一七
第一節 経済成長 または前進変動	一七
第二節 景気変動	一七
第六編 経済の制度	一七

基礎經濟學

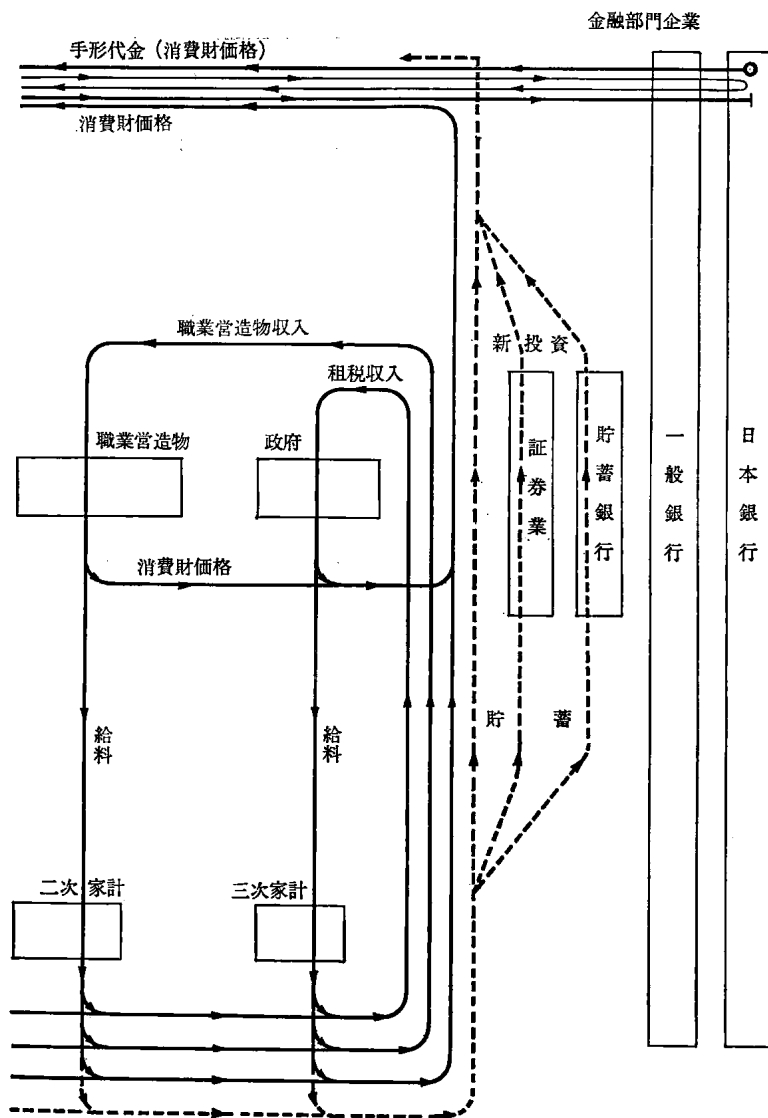
金融部門企業



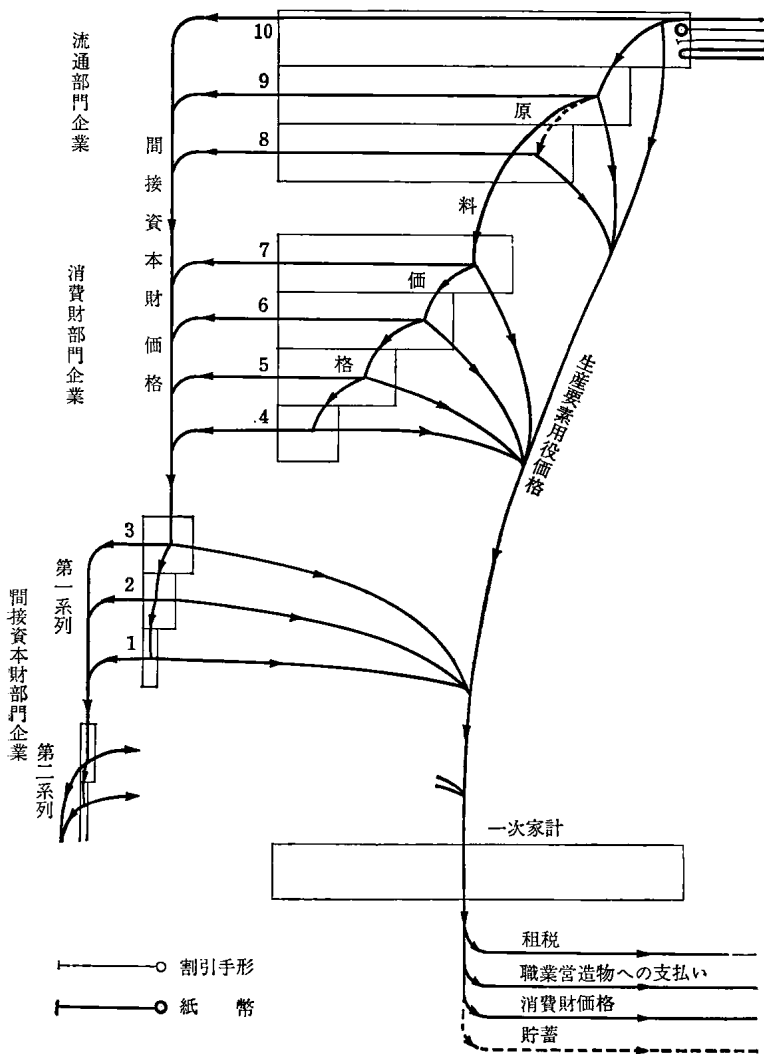
商品の循環（第9，13章参照）



付1図 国民経済の基本構造および



循環 (第9, 14章参照)



付2図 貨幣の